

平成 2 2 年 度
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行

【 目 次 】

ページ

平成22年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	【連結】	【単体】	…	1
2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率		【単体】	…	3
3. 国内利鞘		【単体】	…	3
4. 有価証券関係損益		【単体】	…	3
5. 有価証券の評価損益	【連結】	【単体】	…	4
6. 有価証券の残存期間別残高		【単体】	…	5
7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要		【単体】	…	5
8. 退職給付関連	【連結】	【単体】	…	6
9. B I S 自己資本比率	【連結】	【単体】	…	7
10. R O E	【連結】		…	7
11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係		【単体】	…	8
12. リスク管理債権の状況	【連結】	【単体】	…	9
13. 貸倒引当金等の状況	【連結】	【単体】	…	10
14. リスク管理債権に対する引当率	【連結】	【単体】	…	10
15. 金融再生法開示債権と保全状況	【連結】	【単体】	…	11
16. 不良債権のオフバランス化の実績		【単体】	…	12
17. 業種別貸出状況等		【単体】	…	13
18. 国別貸出状況等		【単体】	…	15
19. 預金、貸出金の残高等		【単体】	…	16
20. その他参考計数		【単体】	…	17
21. 役員数・従業員数の状況		【単体】	…	17
22. 店舗数の状況		【単体】	…	17
23. 繰延税金資産	【連結】	【単体】	…	18
24. 平成22年度業績予想	【連結】	【単体】	…	20
（ご参考①）平成22年度の経営方針と中間期実績			…	21
（ご参考②）証券化商品等への投融資等の状況			…	22
（ご参考③）三井住友銀行の中間財務諸表等			…	26

(注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。

2. 【単体】は、三井住友銀行の単体の計数を表示しております。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性として、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

平成22年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	1	838,587	119,239	719,348	
	2	(687,402)	(6,944)	(680,458)	
	国内業務粗利益 (除く国債等債券損益)	3	572,918	21,396	551,522
		4	(533,907)	(△ 8,783)	(542,690)
		5	432,948	△ 26,432	459,380
		6	1,025	507	518
		7	98,222	2,247	95,975
		8	651	△ 937	1,588
		9	40,070	46,010	△ 5,940
	10	(39,010)	(30,179)	(8,831)	
	国際業務粗利益 (除く国債等債券損益)	11	265,668	97,843	167,825
		12	(153,495)	(15,727)	(137,768)
		13	55,293	△ 3,107	58,400
		14	41,458	6,732	34,726
		15	134,525	28,589	105,936
	16	34,391	65,628	△ 31,237	
	17	(112,173)	(82,116)	(30,057)	
経 費 (除く臨時処理分)	18	△ 345,330	△ 3,620	△ 341,710	
	19	△ 125,137	△ 1,023	△ 124,114	
	20	△ 201,250	△ 1,448	△ 199,802	
	21	△ 18,941	△ 1,148	△ 17,793	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) (除く国債等債券損益)		22	493,256	115,619	377,637
		23	(342,072)	(3,324)	(338,748)
一般貸倒引当金繰入額		24	4,872	△ 42,775	47,647
業務純益		25	498,129	72,844	425,285
うち国債等債券損益		26	151,184	112,295	38,889
臨 時 損 益	27	△ 105,176	173,020	△ 278,196	
	28	△ 48,762	155,860	△ 204,622	
	29	△ 18,296	18,554	△ 36,850	
	30	4,638	408	4,230	
	31	△ 950	△ 602	△ 348	
	32	△ 21,984	18,747	△ 40,731	
	33	△ 38,117	△ 1,393	△ 36,724	
経 常 利 益		34	392,952	245,863	147,089
特 別 損 益	35	△ 2,926	△ 944	△ 1,982	
	36	△ 909	△ 253	△ 656	
	37	△ 1,276	121	△ 1,397	
	38	554	484	70	
税引前中間純利益		39	390,026	244,920	145,106
法人税、住民税及び事業税		40	△ 19,862	1,775	△ 21,637
法人税等調整額		41	△ 18,963	△ 8,124	△ 10,839
中間純利益		42	351,199	238,571	112,628
与 信 関 係 費 用 (24 + 28 + 38)		43	△ 43,335	113,568	△ 156,903
一般貸倒引当金繰入額		44	4,872	△ 42,775	47,647
貸 出 金 償 却		45	△ 22,851	59,650	△ 82,501
個別貸倒引当金繰入額		46	△ 23,769	65,735	△ 89,504
貸出債権売却損等		47	△ 2,135	30,635	△ 32,770
特定海外債権引当勘定繰入額		48	△ 5	△ 158	153
償 却 債 権 取 立 益		49	554	484	70

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

【連結】

(金額単位 百万円)

		22年中間期	21年中間期比	21年中間期
連 結 粗 利 益	1	1,316,760	250,734	1,066,026
資 金 利 益	2	660,539	△ 22,625	683,164
信 託 報 酬	3	1,052	512	540
役 務 取 引 等 利 益	4	358,518	98,990	259,528
特 定 取 引 利 益	5	188,653	48,067	140,586
そ の 他 業 務 利 益	6	107,995	125,789	△ 17,794
営 業 経 費	7	△ 655,630	△ 122,609	△ 533,021
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 107,094	161,891	△ 268,985
貸 出 金 償 却	9	△ 60,552	57,756	△ 118,308
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 39,819	103,155	△ 142,974
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	△ 2,545	△ 32,798	30,253
そ の 他	12	△ 4,175	33,780	△ 37,955
株 式 等 損 益	13	△ 22,582	△ 13,654	△ 8,928
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	1,627	21,669	△ 20,042
そ の 他	15	7,528	20,350	△ 12,822
経 常 利 益	16	540,609	318,384	222,225
特 別 損 益	17	7,578	△ 273	7,851
うち 減 損 損 失	18	△ 1,414	349	△ 1,763
うち 償 却 債 権 取 立 益	19	1,307	781	526
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	20	548,187	318,111	230,076
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	21	△ 46,527	18,416	△ 64,943
法 人 税 等 調 整 額	22	△ 27,318	△ 42,038	14,720
少 数 株 主 利 益	23	△ 56,848	△ 535	△ 56,313
中 間 純 利 益	24	417,493	293,953	123,540

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8 + 19)	25	△ 105,787	162,671	△ 268,458
------------------------	----	-----------	---------	-----------

(ご参考)

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	26	6,006	2,002	4,004
-------------	----	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		22年9月末	22年3月末比	22年3月末
連 結 子 会 社 数	27	320	13	307
持 分 法 適 用 会 社 数	28	48	△ 10	58

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率 【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	493,256	115,619	377,637
職員一人当たり (千円)	21,328	5,021	16,307
業務純益	498,129	72,844	425,285
職員一人当たり (千円)	21,538	3,173	18,365
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・除く国債等債券損益)	342,072	3,324	338,748
職員一人当たり (千円)	14,791	163	14,628
粗利経費率	41.2	△ 6.3	47.5

- (注) 1. 職員は、執行役員 (取締役兼務者は除く) 及び海外の現地採用者を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。
 2. 職員一人当たり算出の職員数は、平均人員数。
 3. 粗利経費率 = 経費 (除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 国内利鞘 【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	22年中間期			21年中間期	
	4月-6月	7月-9月	21年中間期比		
資金運用利回 (A)			1.33	△ 0.13	1.46
貸出金利回 (C)	1.71	1.64	1.68	△ 0.09	1.77
有価証券利回			0.72	△ 0.10	0.82
資金調達原価 (B)			1.01	△ 0.02	1.03
資金調達利回			0.19	△ 0.03	0.22
預金等利回 (D)	0.11	0.10	0.10	△ 0.05	0.15
外部負債利回			0.29	△ 0.01	0.30
経費率			0.82	0.01	0.81
総資金利鞘 (A) - (B)			0.32	△ 0.11	0.43
預貸金利鞘 (C) - (D)	1.60	1.54	1.58	△ 0.04	1.62

4. 有価証券関係損益 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益	151,184	112,295	38,889
売却益	166,590	110,366	56,224
売却損	△ 7,743	△ 1,317	△ 6,426
償還益	0	△ 4	4
償還損	△ 7,662	3,018	△ 10,680
償却	-	231	△ 231
株式等損益	△ 18,296	18,554	△ 36,850
売却益	4,638	408	4,230
売却損	△ 950	△ 602	△ 348
償却	△ 21,984	18,747	△ 40,731

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法により処理）
	時価の把握が極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

- (注) 1. 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。
2. その他有価証券の評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は純資産直入処理の対象から控除しております。

(2) 評価損益

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	87,041	29,138	87,041	—	57,903	58,530	△ 626
子会社・関連会社株式	△ 31,569	△ 18,098	212	△ 31,782	△ 13,471	—	△ 13,471
その他有価証券	312,769	△ 208,608	599,372	△ 286,603	521,377	738,870	△ 217,493
株式	137,694	△ 233,765	380,584	△ 242,889	371,459	518,132	△ 146,672
債券	118,247	2,102	121,869	△ 3,621	116,145	123,064	△ 6,918
その他	56,827	23,055	96,918	△ 40,091	33,772	97,674	△ 63,901
その他の金銭の信託	△ 83	△ 145	—	△ 83	62	157	△ 95
合計	368,157	△ 197,715	686,627	△ 318,469	565,872	797,558	△ 231,686
株式	119,044	△ 246,935	380,797	△ 261,752	365,979	518,132	△ 152,153
債券	205,289	31,240	208,911	△ 3,621	174,049	181,594	△ 7,545
その他	43,824	17,981	96,918	△ 53,094	25,843	97,831	△ 71,987

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式（外国株式を含む）については（中間）決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、22年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が968百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

【連結】

(金額単位 百万円)

	22年9月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	88,644	30,034	88,685	△ 40	58,610	59,344	△ 734
その他有価証券	376,412	△ 210,002	654,379	△ 277,966	586,414	799,355	△ 212,941
株式	172,123	△ 238,861	397,916	△ 225,792	410,984	543,745	△ 132,761
債券	134,477	10,819	138,243	△ 3,765	123,658	131,821	△ 8,163
その他	69,811	18,040	118,219	△ 48,408	51,771	123,788	△ 72,017
その他の金銭の信託	△ 83	△ 145	—	△ 83	62	157	△ 95
合計	464,973	△ 180,114	743,064	△ 278,091	645,087	858,858	△ 213,770
株式	172,123	△ 238,861	397,916	△ 225,792	410,984	543,745	△ 132,761
債券	223,153	40,784	226,919	△ 3,765	182,369	191,162	△ 8,793
その他	69,696	17,963	118,228	△ 48,532	51,733	123,950	△ 72,216

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式（外国株式を含む）については主に（中間）連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は（中間）連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価（又は償却原価）との差額を計上しております。
なお、22年9月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により費用に計上した額が968百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額加算されます。また、22年3月末のその他有価証券の評価損益のうち、時価ヘッジの適用により収益に計上した額が105百万円ありますので、純資産直入処理の対象となる額は、同額減算されます。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第25号）を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

6. 有価証券の残存期間別残高 【三井住友銀行単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の残存期間別残高

(金額単位 億円)

	22年9月末					22年3月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
	債券	116,042	77,887	39,117	808	233,854	85,549	77,941	26,220	4,382
国債	113,844	53,881	32,343	—	200,068	83,052	55,273	18,992	3,538	160,856
地方債	11	2,536	535	0	3,082	50	1,684	476	0	2,212
社債	2,187	21,470	6,239	808	30,704	2,446	20,983	6,752	844	31,026
その他	5,916	29,308	14,910	2,290	52,424	6,573	27,009	5,466	1,674	40,723
合計	121,958	107,195	54,027	3,098	286,278	92,123	104,951	31,686	6,057	234,818

7. デリバティブ取引（繰延ヘッジ会計適用分）の概要 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	22年9月末				22年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
	金利スワップ	1,129	360	769	114	570	308	262
通貨スワップ	3,557	128	3,429	98	1,704	66	1,638	36
その他	93	2	91	1,391	16	5	11	881
合計	4,779	490	4,289	1,603	2,290	379	1,911	216

- (注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって（中間）貸借対照表価額としております。
 2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。
 3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

(補足) 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	22年9月末				22年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	受取固定・支払変動	40,727	156,110	41,613	238,450	44,677	152,829	31,372
受取変動・支払固定	10,489	47,523	37,022	95,034	13,864	48,666	41,164	103,694
受取変動・支払変動	5	289	—	294	300	298	—	598
金利スワップ 想定元本合計	51,221	203,922	78,635	333,778	58,841	201,793	72,536	333,170

8. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年中間期		21年中間期
			21年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	837,900	△ 2,455	840,355
(割引率)		(2.5%)	(-)	(2.5%)
年金資産時価総額 (期首)	(B)	833,893	124,914	708,979
退職給付引当金 (期首)	(C)	—	—	—
前払年金費用 (期首)	(D)	198,904	△ 13,932	212,836
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 14,662	11,084	△ 25,746
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	217,574	△ 152,384	369,958

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

		22年中間期		21年中間期
			21年中間期比	
退職給付債務残高 (期首)	(A)	938,161	20,080	918,081
年金資産時価総額 (期首)	(B)	891,366	148,449	742,917
退職給付引当金 (期首)	(C)	41,691	6,048	35,643
前払年金費用 (期首)	(D)	205,931	△ 10,278	216,209
未認識過去勤務債務(債務の減額) (期首)	(E)	△ 15,234	11,186	△ 26,420
未認識数理計算上の差異 (期首)	(A-B-C+D-E)	226,268	△ 155,883	382,151

(2) 退職給付費用

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
退職給付費用	25,649	△ 5,526	31,175
勤務費用	8,603	436	8,167
利息費用	10,473	△ 31	10,504
期待運用収益	△ 12,773	△ 1,174	△ 11,599
過去勤務債務の損益処理額	△ 2,596	2,946	△ 5,542
数理計算上の差異の損益処理額	21,596	△ 7,500	29,096
その他	346	△ 203	549

(ご参考) 【連結】

(金額単位 百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
退職給付費用	33,055	△ 2,886	35,941

9. BIS自己資本比率

【連結】

(単位 億円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	[速報値]	22年3月末比	21年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (第一基準)	16.02	1.00	2.89	15.02	13.13
Tier I 比率	12.32	1.17	2.77	11.15	9.55
(2) Tier I	63,622	3,299	10,670	60,323	52,952
(3) Tier II	23,608	△ 2,031	△ 4,047	25,639	27,655
(4) 控除項目	4,511	△ 168	△ 3,281	4,679	7,792
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	82,719	1,437	9,904	81,282	72,815
(6) リスク・アセット等	516,128	△ 24,717	△ 38,105	540,845	554,233
(7) 総所要自己資本額 (6) × 8%	41,290	△ 1,978	△ 3,049	43,268	44,339

【三井住友銀行連結】

連結自己資本比率 (国際統一基準)	18.37	1.69	3.32	16.68	15.05
-------------------	-------	------	------	-------	-------

【三井住友銀行単体】

単体自己資本比率 (国際統一基準)	20.53	2.25	4.80	18.28	15.73
-------------------	-------	------	------	-------	-------

10. ROE 【連結】

(単位 %)

	22年中間期			21年度	21年中間期
		21年度比	21年中間期比		
中間 (当期) 純利益ROE (自己資本ベース)	17.0	9.4	8.9	7.6	8.1

(注)1. ROE (自己資本ベース) = $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{[(期首自己資本 - 期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額)} + \text{(期末自己資本 - 期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額)}] \div 2} \times 365 \text{日} \div 183 \text{(365) 日} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

(単位 %)

	22年中間期			21年度	21年中間期
		21年度比	21年中間期比		
中間 (当期) 純利益ROE (株主資本ベース)	17.3	9.8	9.3	7.5	8.0

(注) ROE (株主資本ベース) = $\frac{\text{中間 (当期) 純利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{(365) 日}}{\text{(期首株主資本} + \text{期末株主資本)} \div 2} \times 100$

11. 自己査定、開示及び償却・引当との関係 【三井住友銀行単体】

<22年9月末現在>

(金額単位 億円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,786 (①) (22年3月末比 Δ457)	担保・保証等により回収可能部分 1,641 (イ)	全額引当 145	全額償却 (注1)	個別貸倒引当金 191 (注2)	100% (注3)		
実質破綻先								
破綻懸念先	危険債権 6,763 (②) (22年3月末比 Δ214)	担保・保証等により回収可能部分 3,955 (ロ)	必要額を引当 2,808		2,194 (注2)	78.14% (注3)		
要注意先	要管理債権 1,877 (③) (22年3月末比 +90) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 570 (ハ)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 710	58.31% (注3)	18.27% (注3)	
	正常債権 628,990	要管理先債権以外の要注意先債権			一般貸倒引当金 5,084 (注5)	6.91% [14.33%] (注4)		
正常先		正常先債権				0.25% (注4)		
特定海外債権引当勘定					2			

総計 639,416 (④)	不良債権比率 (⑤÷④) (22/3末比) 1.63% (Δ0.11%)	貸倒引当金計 7,471	引当率 (注6) (D÷C) 72.64%
A=①+②+③ 10,426 (⑤) (22年3月末比 Δ581)	B 担保・保証等により回収可能部分 (イ+ロ+ハ) 6,166	D 個別貸倒引当金 + 要管理債権に対する 一般貸倒引当金 3,095	保全率 (B+D)÷A 88.82%
		C 左記以外 (A-B) 4,260	

(注1) 直接減額 4,770億円を含む。

(注2) 金融再生法開示対象外の資産に対する引当を一部含む(破綻先・実質破綻先 46億円、破綻懸念先 204億円)。

(注3) 「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

(注4) 「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率。

但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[]内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載。

(注5) 要注意先に対する個別貸倒引当金176億円を含む。

(注6) 担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率。

12. リスク管理債権の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	82,128	△ 30,845	△ 81,619	112,973	163,747
	延滞債権	743,894	△ 32,470	△ 83,755	776,364	827,649
	3カ月以上延滞債権	11,564	△ 11,325	△ 27,114	22,889	38,678
	貸出条件緩和債権	176,201	20,411	29,170	155,790	147,031
	合計	1,013,788	△ 54,229	△ 163,319	1,068,017	1,177,107

直接減額実施額 411,356 △ 359 △ 48,520 411,715 459,876

貸出金残高(末残)	57,392,444	773,386	△1,506,254	56,619,058	58,898,698
-----------	------------	---------	------------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.1	△ 0.1	△ 0.2	0.2	0.3
	延滞債権	1.3	△ 0.1	△ 0.1	1.4	1.4
	3カ月以上延滞債権	0.0	0.0	△ 0.1	0.0	0.1
	貸出条件緩和債権	0.3	0.0	0.1	0.3	0.2
	合計	1.8	△ 0.1	△ 0.2	1.9	2.0

【連結】

(金額単位 百万円)

		22年9月末			22年3月末	21年9月末
			22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	117,082	△ 48,049	△ 128,027	165,131	245,109
	延滞債権	1,080,363	4,581	△ 52,031	1,075,782	1,132,394
	3カ月以上延滞債権	42,043	3,728	△ 9,940	38,315	51,983
	貸出条件緩和債権	330,516	80,260	110,132	250,256	220,384
	合計	1,570,004	40,520	△ 79,869	1,529,484	1,649,873

直接減額実施額 728,534 901 43,034 727,633 685,500

貸出金残高(末残)	63,532,671	831,638	△1,023,489	62,701,033	64,556,160
-----------	------------	---------	------------	------------	------------

(単位 %)

貸出金残高比	破綻先債権	0.2	△ 0.1	△ 0.2	0.3	0.4
	延滞債権	1.7	0.0	△ 0.1	1.7	1.8
	3カ月以上延滞債権	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
	貸出条件緩和債権	0.5	0.1	0.2	0.4	0.3
	合計	2.5	0.1	△ 0.1	2.4	2.6

13. 貸倒引当金等の状況

【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	747,064	△ 11,114	△ 32,950	758,178	780,014
一般貸倒引当金	490,778	△ 4,872	33,649	495,650	457,129
個別貸倒引当金	256,096	△ 6,247	△ 66,526	262,343	322,622
特定海外債権引当勘定	190	6	△ 73	184	263
直接減額実施額	477,022	△ 1,020	△ 59,244	478,042	536,266

【連結】

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
貸倒引当金	1,062,938	△ 5,391	△ 23,249	1,068,329	1,086,187
一般貸倒引当金	699,955	△ 2,651	50,480	702,606	649,475
個別貸倒引当金	362,394	△ 2,693	△ 73,515	365,087	435,909
特定海外債権引当勘定	588	△ 48	△ 214	636	802
直接減額実施額	858,642	14,861	48,807	843,781	809,835

14. リスク管理債権に対する引当率

【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
直接減額実施前	85.9	2.4	5.5	83.5	80.4
直接減額実施後	73.7	2.7	7.4	71.0	66.3

【連結】

(単位 %)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
直接減額実施前	83.6	△ 1.1	2.4	84.7	81.2
直接減額実施後	67.7	△ 2.1	1.9	69.8	65.8

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

15. 金融再生法開示債権と保全状況

【三井住友銀行単体】

(単位 百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178,605	△ 45,730	△ 110,454	224,335	289,059
危険債権	676,277	△ 21,393	△ 90,891	697,670	767,168
要管理債権	187,766	9,087	2,056	178,679	185,710
合計(A)	1,042,648	△ 58,037	△ 199,290	1,100,685	1,241,938
正常債権	62,898,942	782,883	△1,343,175	62,116,059	64,242,117
総計(B)	63,941,591	724,846	△1,542,464	63,216,745	65,484,055
不良債権比率(A/B)	1.63	△ 0.11	△ 0.27	1.74	1.90
直接減額実施額	477,022	△ 1,020	△ 59,244	478,042	536,266

(注) 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
 なお、「金融商品に関する会計基準」の改正により、平成22年3月末より自行保証付私募債(当行がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証している私募による社債)は時価で計上されております。

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額(C)	926,072	△ 70,664	△ 213,992	996,736	1,140,064
貸倒引当金(注)(D)	309,470	10,281	△ 55,398	299,189	364,868
担保保証等(E)	616,602	△ 80,944	△ 158,593	697,546	775,195

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を計上しております。

(単位 %)

保全率(C)/(A)	88.82	△ 1.74	△ 2.98	90.56	91.80
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	130.79	△ 1.47	5.57	132.26	125.22

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	72.64	△ 1.58	△ 5.53	74.22	78.17
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	175.35	△ 12.72	8.23	188.07	167.12

【連結】

(単位 百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	353,327	△ 39,097	△ 118,855	392,424	472,182
危険債権	871,392	△ 9,847	△ 98,067	881,239	969,459
要管理債権	383,059	84,880	102,065	298,179	280,994
合計(A)	1,607,778	35,936	△ 114,857	1,571,842	1,722,635
正常債権	69,846,416	1,415,081	△ 511,025	68,431,335	70,357,441
総計(B)	71,454,194	1,451,017	△ 625,882	70,003,177	72,080,076
不良債権比率(A/B)	2.25	0.00	△ 0.14	2.25	2.39

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
保全額(C)	1,374,154	△ 15,125	△ 162,060	1,389,279	1,536,214
貸倒引当金(D)	417,326	42,943	△ 25,067	374,383	442,393
担保保証等(E)	956,828	△ 58,068	△ 136,993	1,014,896	1,093,821

(単位 %)

保全率(C)/(A)	85.47	△ 2.92	△ 3.71	88.39	89.18
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の保全率	125.62	△ 6.91	△ 0.93	132.53	126.55

(単位 %)

担保保証等控除後の開示債権に対する引当率(D)/(A-E)	64.11	△ 3.11	△ 6.24	67.22	70.35
貸倒引当金総額を分子に算入した場合の引当率	163.29	△ 28.53	△ 9.45	191.82	172.74

16. 不良債権のオフバランス化の実績 【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	22年3月末	22年度			22年9月末
		上期増減	新規発生額	オフバランス化額	
破産更生等債権	2,243	△ 457	234	△ 691	1,786
危険債権	6,977	△ 214	1,598	△ 1,812	6,763
合 計	9,220	△ 671	1,832	△ 2,503	8,549
うちオフバランス化につながる措置額(注1)	1,865				1,482

要因別内訳 (注2)	清算型処理	△ 233
	再建型処理	△ 61
	再建型処理に伴う業況改善	—
	債権流動化	△ 233
	直接償却	201
	その他	△ 2,177
	うち回収・返済等	△ 1,862
	うち業況改善	△ 315
合計	△ 2,503	

(注1) オフバランス化につながる措置とは、法的整理、法的整理に準ずる措置、ケッドカンパニー・パッドカンパニーへの会社分割、個人・中小企業向け小口債権の部分直接償却、企業の再生等を信託の目的とし信託終了までにオフバランス化が図られるRCCへの信託を指す。

(注2) 1. 「清算型処理」とは、清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却をいう。
2. 「再建型処理」とは、再建型倒産手続（会社更生、民事再生、和議、会社整理）による債権切捨て、特定調停等民事調停による債権放棄及び私的整理による債権放棄をいう。

17. 業種別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 業種別貸出金

(単位 百万円、%)

	22年9月末				22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	21年9月末比		比率		比率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	50,516,218	100.0	990,477	△ 944,358	49,525,741	100.0	51,460,576	100.0
製造業	6,056,497	12.0	△ 251,703	△ 390,401	6,308,200	12.8	6,446,898	12.5
農業、林業、漁業及び鉱業	117,398	0.2	△ 29,367	△ 4,436	146,765	0.3	121,834	0.2
建設業	842,617	1.7	△ 55,370	△ 176,301	897,987	1.8	1,018,918	2.0
運輸、情報通信、公益事業	3,048,258	6.0	△ 19,453	△ 58,744	3,067,711	6.2	3,107,002	6.0
卸売・小売業	3,902,705	7.7	△ 158,562	△ 388,962	4,061,267	8.2	4,291,667	8.3
金融・保険業	5,759,083	11.4	△ 148,343	△ 230,912	5,907,426	11.9	5,989,995	11.7
不動産業、物品賃貸業	6,552,915	13.0	△ 256,665	△ 538,345	6,809,580	13.7	7,091,260	13.8
各種サービス業	3,619,545	7.2	△ 149,785	△ 346,711	3,769,330	7.6	3,966,256	7.7
地方公共団体	1,041,730	2.0	57,544	64,599	984,186	2.0	977,131	1.9
その他	19,575,467	38.8	2,002,180	1,125,857	17,573,287	35.5	18,449,610	35.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	6,876,225	100.0	△ 217,091	△ 561,897	7,093,316	100.0	7,438,122	100.0
政府等	26,588	0.4	5,268	6,528	21,320	0.3	20,060	0.3
金融機関	507,889	7.4	22,997	40,766	484,892	6.8	467,123	6.3
商業	5,849,983	85.1	△ 176,297	△ 543,760	6,026,280	85.0	6,393,743	85.9
その他	491,763	7.1	△ 69,060	△ 65,432	560,823	7.9	557,195	7.5
合計	57,392,444	—	773,386	△ 1,506,254	56,619,058	—	58,898,698	—

うちリスク管理債権

(単位 百万円、%)

	22年9月末				22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	21年9月末比		比率		比率
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	868,020	100.0	△ 63,155	△ 182,668	931,175	100.0	1,050,688	100.0
製造業	90,188	10.4	9,673	2,332	80,515	8.6	87,856	8.4
農業、林業、漁業及び鉱業	3,828	0.4	△ 156	694	3,984	0.4	3,134	0.3
建設業	53,110	6.1	△ 9,459	△ 30,382	62,569	6.7	83,492	7.9
運輸、情報通信、公益事業	69,853	8.0	△ 11,001	△ 41,024	80,854	8.7	110,877	10.6
卸売・小売業	99,289	11.5	1,980	△ 9,542	97,309	10.5	108,831	10.4
金融・保険業	13,761	1.6	△ 8,679	△ 24,693	22,440	2.4	38,454	3.7
不動産業、物品賃貸業	296,722	34.2	△ 19,430	△ 66,087	316,152	34.0	362,809	34.5
各種サービス業	159,503	18.4	△ 17,512	△ 1,739	177,015	19.0	161,242	15.3
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	81,761	9.4	△ 8,572	△ 12,228	90,333	9.7	93,989	8.9
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	145,768	100.0	8,927	19,349	136,841	100.0	126,419	100.0
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	8,514	5.8	△ 2,675	△ 5,893	11,189	8.2	14,407	11.4
商業	137,253	94.2	11,602	25,241	125,651	91.8	112,012	88.6
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,013,788	—	△ 54,229	△ 163,319	1,068,017	—	1,177,107	—

(2) 業種別金融再生法開示債権及び引当率

(単位 百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末	
	引当率	22年3月末比	21年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	891,905	76.7	△ 66,851	△ 217,342	958,756	1,109,247
製造業	93,130	72.3	8,967	△ 3,472	84,163	96,602
農業、林業、漁業及び鉱業	3,885	72.7	△ 166	328	4,051	3,557
建設業	55,445	82.0	△ 10,710	△ 32,438	66,155	87,883
運輸、情報通信、公益事業	70,055	71.5	△ 11,132	△ 46,678	81,187	116,733
卸売・小売業	104,112	78.9	1,904	△ 12,827	102,208	116,939
金融・保険業	14,626	64.8	△ 8,710	△ 24,761	23,336	39,387
不動産業、物品賃貸業	303,161	84.6	△ 20,690	△ 75,758	323,851	378,919
各種サービス業	163,634	64.7	△ 17,697	△ 9,612	181,331	173,246
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	83,853	100.0	△ 8,618	△ 12,124	92,471	95,977
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	150,742	60.7	8,813	18,052	141,929	132,690
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	8,975	65.0	△ 2,693	△ 5,916	11,668	14,891
商工業	141,767	60.5	11,506	23,969	130,261	117,798
その他の	—	—	—	—	—	—
合計	1,042,648	72.6	△ 58,037	△ 199,290	1,100,685	1,241,938

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率=貸倒引当金/担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び必要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。

(3) 消費者ローン残高

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
消費者ローン残高	15,360,685	△ 39,846	204,535	15,400,531	15,156,150
住宅ローン残高	14,472,781	△ 24,727	232,896	14,497,508	14,239,885
うち自己居住用の住宅ローン残高	11,050,254	39,557	330,710	11,010,697	10,719,544
その他ローン残高	887,903	△ 15,120	△ 28,361	903,023	916,264

(4) 中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比			
中小企業等貸出金残高	33,908,478	△ 548,620	△ 773,866	34,457,098	34,682,344
中小企業等貸出金比率	67.1	△ 2.5	△ 0.3	69.6	67.4

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含めておりません。

18. 国別貸出状況等 【三井住友銀行単体】

(1) 特定海外債権残高

(単位 百万円、ヶ国)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
債権額	1,464	125	△ 1,337	1,339	2,801
対象国数	4	—	—	4	4

(2) 貸出金の主要地域別残高

(単位 百万円、%)

	22年9月末				22年3月末		21年9月末	
		比率	22年3月末比	21年9月末比		比率		比率
アジア	2,139,813	26.5	68,641	107,814	2,071,172	25.1	2,031,999	24.0
インドネシア	99,467	1.2	11,383	19,920	88,084	1.1	79,547	1.0
タイ	296,217	3.7	2,749	14,410	293,468	3.5	281,807	3.3
韓国	214,986	2.7	20,982	30,884	194,004	2.3	184,102	2.2
香港	521,945	6.5	3,869	30,824	518,076	6.3	491,121	5.8
中国	84,943	1.0	△ 1,369	△ 36,429	86,312	1.0	121,372	1.4
シンガポール	521,291	6.4	△ 5,354	1,962	526,645	6.4	519,329	6.1
インド	184,471	2.3	38,823	40,945	145,648	1.8	143,526	1.7
その他	216,489	2.7	△ 2,444	5,298	218,933	2.7	211,191	2.5
北米	2,322,706	28.8	△ 136,890	△ 420,323	2,459,596	29.8	2,743,029	32.4
中南米	1,081,273	13.4	70,443	218,132	1,010,830	12.3	863,141	10.2
ブラジル	95,339	1.2	925	16,537	94,414	1.1	78,802	0.9
パナマ	837,268	10.4	56,337	148,576	780,931	9.5	688,692	8.2
その他	148,665	1.8	13,181	53,018	135,484	1.7	95,647	1.1
西欧	1,094,828	13.6	△ 90,100	△ 250,894	1,184,928	14.4	1,345,722	15.9
東欧	299,188	3.7	△ 92,230	△ 106,268	391,418	4.8	405,456	4.7
ロシア	248,937	3.1	△ 85,803	△ 93,598	334,740	4.1	342,535	4.0
その他	50,251	0.6	△ 6,426	△ 12,670	56,677	0.7	62,921	0.7
その他	1,122,846	14.0	△ 1,017	37,957	1,123,863	13.6	1,084,889	12.8
合計	8,060,657	100.0	△ 181,153	△ 413,581	8,241,810	100.0	8,474,238	100.0

(注)債務者所在国を基準に集計しております。

(3) 金融再生法開示債権の地域別構成

(単位 百万円、%)

	22年9月末				22年3月末	21年9月末
		引当率	22年3月末比	21年9月末比		
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	150,742	60.7	8,813	18,052	141,929	132,690
アジア	7,048	61.3	759	312	6,289	6,736
北米	47,982	100.0	△ 28,348	△ 61,842	76,330	109,824
中南米	—	—	—	—	—	—
西欧	16,436	58.1	4,112	8,993	12,324	7,443
東欧	36,493	41.0	△ 3,377	35,716	39,870	777
その他	42,781	63.1	35,668	34,872	7,113	7,909

- (注) 1. 金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。
2. 引当率＝貸倒引当金／担保保証等控除後債権×100
貸倒引当金は、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額であります。
3. 債権額は債務者所在国を基準に集計しております。

19. 預金、貸出金の残高等 【三井住友銀行単体】

(1) 預金、貸出金の残高

(単位 百万円、%)

	22年中間期			21年度	21年中間期
		21年度比	21年中間期比		
預金 (未残)	70,257,529	△ 199,737	1,410,880	70,457,266	68,846,649
預金 (平残)	68,807,345	367,929	458,058	68,439,416	68,349,287
うち国内業務部門	61,134,266	1,304,879	1,508,764	59,829,387	59,625,502
平均利回	0.09	△ 0.03	△ 0.05	0.12	0.14
貸出金 (未残)	57,392,444	773,386	△1,506,254	56,619,058	58,898,698
貸出金 (平残)	56,271,712	△2,813,269	△3,314,536	59,084,981	59,586,248
うち国内業務部門	47,859,784	△1,983,658	△2,196,119	49,843,442	50,055,903
平均利回	1.68	△ 0.06	△ 0.09	1.74	1.77

(注) 預金には、譲渡性預金を含めておりません。

(2) 預金者別預金残高

(金額単位 百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
国内総預金	68,346,354	787,294	2,595,831	67,559,060	65,750,523
個人	35,811,996	174,012	639,835	35,637,984	35,172,161
法人	32,534,358	613,282	1,955,996	31,921,076	30,578,362

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(ご参考)

(金額単位 億円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
投資信託預り残高	28,832	△ 482	1,916	29,314	26,916
うち個人向け	25,792	△ 415	1,616	26,207	24,176

(注) 投資信託預り残高は約定基準で、(中間)期末の各ファンドの純資産残高に基づいて計上しております。

(金額単位 億円)

	22年中間期		21年中間期	21年度
		21年中間期比		
個人向け投資信託販売額	5,157	1,699	3,458	8,097
個人年金保険販売額	1,102	△ 789	1,891	3,818

20. その他参考計数 【三井住友銀行単体】

(1) 債権放棄

(単位 社、億円)

	22年中間期
社数	—
債権放棄額（債権額）	—

(注) 法的処理に伴う債権放棄は含んでおりません。

(2) 「その他有価証券」中の株式の残高及び売却実績

残高

(金額単位 億円)

	22年9月末	22年3月末
中間貸借対照表価額	22,969	25,333
取得原価	21,592	21,618

(金額単位 億円)

	22年中間期
売却実績	約△40

21. 役員数・従業員数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 人)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
取締役・監査役	26	3	1	25
執行役員（役員兼務者を除く）	60	4	4	56
従業員数（執行役員を除く）	22,961	501	48	22,913

(注) 1. 取締役・監査役は、(株)三井住友フィナンシャルグループの取締役・監査役を含めております。

2. 従業員数は就業者数を記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含めておりません。

22. 店舗数の状況 【三井住友銀行単体】

(単位 店)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内本支店 (注)	436	△ 1	7	429
国内出張所・代理店	165	—	2	163
海外支店	15	—	—	15
海外出張所	7	1	2	5
海外駐在員事務所	12	△ 1	△ 2	14

(ご参考)

欧州三井住友銀行拠点数	4	—	—	4	4
三井住友銀行（中国）有限公司拠点数	10	2	2	8	8

(注) 被振込専用支店、ATM管理専門支店、外為事務部を除いております。

23. 繰延税金資産

(1) 繰延税金資産の計上額

(ご参考)

【三井住友銀行単体】		(金額単位 億円)				一時差異等 残高	
		22年9月末	22年3月末比	21年9月末比	22年3月末	22年9月末	
①	繰延税金資産合計(②-③)	1	6,312	△ 438	△ 1,080	6,750	
②	繰延税金資産小計	2	14,070	△ 1,272	△ 2,118	15,342	34,193
	貸倒引当金	3	2,496	+ 51	+ 472	2,445	6,143
	貸出金償却	4	1,423	+ 20	△ 176	1,403	3,503
	有価証券有税償却	5	5,405	+ 189	+ 142	5,216	13,304
	退職給付引当金	6	564	+ 13	+ 47	551	1,387
	減価償却限度超過額	7	104	△ 0	+ 30	104	256
	投資損失引当金	8	52	+ 52	+ 43	—	129
	その他有価証券評価差額金	9	621	+ 301	+ 344	320	1,529
	繰延ヘッジ損益	10	—	△ 265	△ 148	265	—
	税務上の繰越欠損金	11	2,677	△ 1,620	△ 2,966	4,297	6,152
	その他	12	728	△ 13	+ 94	741	1,790
③	評価性引当額	13	7,758	△ 834	△ 1,038	8,592	
④	繰延税金負債	14	1,954	△ 230	△ 260	2,184	4,810
	退職給付信託設定益	15	416	—	—	416	1,023
	その他有価証券評価差額金	16	1,209	△ 334	△ 387	1,543	2,975
	繰延ヘッジ損益	17	124	+ 124	+ 124	—	307
	その他	18	205	△ 20	+ 3	225	505
	繰延税金資産の計上額(①-④)	19	4,358	△ 208	△ 820	4,566	
	繰延ヘッジ損益に関する繰延税金負債相当額(注1)	20	△ 124	△ 389	△ 272	265	△ 307
	その他有価証券評価損益に関する繰延税金負債相当額(注2)	21	△ 1,049	+ 371	+ 453	△ 1,420	△ 3,137
	上記以外	22	5,531	△ 190	△ 1,001	5,721	13,854
	実効税率	23	40.63%	—	—	40.63%	

【連結】

⑤	繰延税金資産純額	24	6,915	△ 106	+ 195	7,021	
⑥	Tier I	25	63,622	+ 3,299	+ 10,670	60,323	
	繰延税金資産純額/Tier I比率(⑤/⑥)	26	10.9%	△ 0.7%	△ 1.8%	11.6%	

(注1) 繰延ヘッジ損失については、将来年度の収益力に基づく課税所得によって繰延税金資産の回収可能性を判断する場合には、例示区分4号但書の会社についても回収可能性があるものと判断できるものとされている（「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号））。

(注2) 繰延税金資産は、その他有価証券評価差額がネット評価差益の場合に計上される繰延税金負債と相殺表示されるが、繰延税金資産の回収可能性の判断に当たっては、この繰延税金負債と相殺される前の繰延税金資産残高が判断対象となる（「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第70号））。

(2) 繰延税金資産の計上根拠

①計上基準

実務指針の例示区分の4号但書

(イ) 当行には重要な税務上の繰越欠損金が存在するが、これは、早期に財務の健全性を向上させるべく、以下のバランスシート改善策を実施した結果発生したものであり、非経常的な特別の原因に起因したものであると判断される。従って、実務指針(注1)5(1)の例示区分の4号但書に則り、将来の合理的な見積り可能期間(おおむね5年)内の課税所得見積額の範囲内で、解消スケジュールの可能な一時差異等を対象として繰延税金資産を計上している。

(a) 不良債権処理

「金融機関等の経営の健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」(平成8年6月)による「早期是正措置」の導入(平成10年度)により、自己査定に基づいて償却・引当を行う体制を整備。景気低迷の長期化、国内外の経済環境が不透明感を増す中、資産劣化リスクへの対応力を高めるべく引当強化等の不良債権処理を積極的に実施。

また、平成14年10月に出された「金融再生プログラム」に基づき、平成16年度までに不良債権比率を半減すべく最終処理を加速し、平成16年上期中に半減目標を前倒しで達成。

これらの過程等で、不良債権有税処理残高(注2)が大幅に増加。その後、与信コストの発生等に伴い増加する有税処理残高もあるが、無税化も順調に進捗。

(b) 株式含み損処理

株価の大幅かつ継続的な下落を踏まえた株価変動リスクの削減や、平成13年度に導入決定された株式保有制限の早期達成に向け、保有株式の圧縮を促進。

平成14年度においては、保有株式の売却により約11,000億円の簿価圧縮を実施するとともに、減損処理及び合併差益を活用した処理により、保有株式の含み損約12,000億円を一挙に処理した結果、平成14年度末時点で株式保有制限を前倒しで達成。

こうした施策の影響により、有価証券有税償却残高(注2)は一時的に高水準となる(11/3末の約1,000億円→15/3末の約15,000億円)。以降、株式償却等に伴う有税処理残高の増加もあるが、一方で、売却等により無税化も着実に進捗。

(ロ) 上記等により、22/9末時点の法人税の繰越欠損金は約6,200億円となっている。なお、過去において、重要な税務上の繰越欠損金の繰越期限切れは発生していない。

(注1) 「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査委員会報告第66号)

(注2) 前頁表中の「一時差異等残高」に対応する計数である。

②将来の課税所得見積り可能期間

5年

③今後5年間の調整前課税所得の見積り累計額

		(金額単位 億円)	
		今後5年間の 見積り累計額	
	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1	38,881
A	税引前当期純利益	2	20,618
B	申告調整額(除く22/9末一時差異の解消額)	3	4,230
C	調整前課税所得(A+B)	4	24,848
	調整前課税所得に対応する繰延税金資産額	5	10,096

【基本的な考え方】

- 有税残高等の一時差異の解消見込年度をスケジュールリング
- 今後5年間の調整前課税所得を保守的に見積り
 - 行内計画等を基礎とし、5年間の収益計画を合理的に見積り
 - 上記計画計数に対し、将来予測の不確実性を勘案し、一定のストレス(減額調整)を付加
 - 上記収益計画に対応する申告調整額を加算し、調整前課税所得を算出
- 上記により回収可能と判断される額に実効税率を乗じた額を、繰延税金資産として計上

(ご参考) 過去5年間の法人税確定申告所得(繰越欠損金控除前)実績

	(金額単位 億円)					
	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	22/9期
確定申告所得(繰越欠損金控除前)	▲6,524	▲670	7,467	3,504	6,157	3,782

(注1) 「確定申告所得(繰越欠損金控除前)」=「各年度の調整前課税所得」-「各年度における一時差異の無税化額」

(注2) 上記計数は、実務指針の例示区分の4号但書に規定する「非経常的な特別の原因」を含んでいるが、これを除けば各期とも課税所得を計上している。

(注3) 22年9月期は、中間期決算において算出した見積り計数。

24. 平成22年度業績予想

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【単体】

(金額単位 億円)

	22年度予想		21年度実績
		21年度比	
営業収益	2,200	867	1,333
営業利益	2,000	833	1,167
経常利益	1,900	955	945
当期純利益	1,900	1,238	662

1株当たり配当予想

(金額単位 円)

	22年度		21年度実績 年間
	中間	年間(予想)	
普通株式	50	100	100
第四種優先株式			67,500
第六種優先株式	44,250	88,500	88,500

<ご参考>

(金額単位 億円)

配当金総額	736	1,472	1,316
-------	-----	-------	-------

【連結】

(金額単位 億円)

	22年度予想		21年度実績
		21年度比	
経常収益	39,000	7,335	31,665
経常利益	8,700	3,112	5,588
当期純利益	5,400	2,684	2,716

<ご参考>

株式会社三井住友銀行

【単体】

(金額単位 億円)

	22年度予想		21年度実績
		21年度比	
業務粗利益	15,500	947	14,553
経費	△ 7,100	△ 242	△ 6,858
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,400	705	7,695
経常利益	6,200	1,573	4,627
当期純利益	4,600	1,420	3,180

与信関係費用	△ 1,300	1,247	△ 2,547
--------	---------	-------	---------

(注) 一般貸倒引当金繰入+臨時費用に含まれる不良債権処理額+特別利益に含まれる償却債権取立益

(ご参考①) 平成22年度の経営方針と中間期実績

平成22年度 経営方針：「変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現するビジネスモデルへの転換を図る」「リスクリターン・コストリターンを重視し、アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する」

海外・証券等の成長分野への資源投入により、収益力強化を図るとともに、円滑な資金供給を行いつつ、アセットの入れ替えによるリターンの改善とクレジットコストの抑制に注力し、「強靱な資本基盤の確保」と「着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築」を推進。

強靱な資本基盤の確保 ⇒ 連結Tier I比率10%程度以上を継続的に確保

- ・業務計画に則った着実な収益の計上
- ・保有株式にかかる株価変動リスクの削減
- ・NYSE上場に向けた取組み

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築 ⇒ 中期的には連結ROE10%程度を目指す

<既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化／業務プロセスの改善による生産性の更なる向上>

- ・円滑な資金供給を行いつつ、アセットの入れ替えによるリターンの改善／クレジットコスト・経費の抑制に注力

<成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求／アドバイザー機能の活用による顧客対応力の更なる強化>

グローバルマーケットにおける特定分野

法人向けソリューションビジネス/投資銀行・信託業務

ホールセール/リテール証券業務

個人向け金融コンサルティングビジネス

支払・決済・コンシューマーファイナンス

平成22年度中間期業績の概要及び戦略施策の進捗状況

平成22年度の連結中間純利益は、SMBCの業績が好調に推移していることや、グループ会社の業績も堅調であること等から、前年同期比 +2,940億円、5月予想比 +2,575億円の4,175億円となる。連結、SMBC単体とも、平成13年度の合併以降、半期ベースで最高益。

海外業務において拠点網や対応組織の拡充等を進めるとともに、日興コーディアル証券においてはSMBCとの連携体制やホールセール証券業務を強化。また、「グローバルプレーヤーとしてのビジネス展開」に向け、11月にはNYSEに上場。

強靱な資本基盤の確保

<順調な業績>

(SMBC単体)

業務粗利益—— マーケティング部門は略計画通り
市場営業部門は計画比、大幅な上振れ
経費率—— 前年同期比、大幅に低下
クレジットコスト—— 前年同期比、大幅な削減

(SMFG連結)

中間純利益—— SMBCの増益を主因に、前年同期比、5月予想比ともに大幅な増益

Tier I比率—— 12.32%に上昇(22/9月末)
(速報値)

<NYSE上場の実現(22/11月)>

		(億円)		
		22年度中間期	前年同期比	5月予想比
(SMBC単体)	業務粗利益	8,386	+ 1,192	+ 1,186
	経費	▲ 3,453	▲ 36	△ 47
	<経費率>	41.2%	△ 6.3%	△ 7.4%
	業務純益*	4,933	+ 1,156	+ 1,233
	与信関係費用	▲ 433	△ 1,136	△ 667
	中間純利益	3,512	+ 2,386	+ 2,012
(SMFG連結)	中間純利益	4,175	+ 2,940	+ 2,575

* 一般貸倒引当金繰入前

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

<グローバルマーケットにおける特定分野>

- ・中国の日系企業取引について内外一体となったより円滑なサポートを提供する体制を整備(22/4月)
- ・中国を中心とした海外拠点網の拡充
— 3拠点開設済、3拠点認可取得
- ・アジア・プロダクト推進部設置(22/5月)
- ・地場大手行との資本業務提携
— コタック・マヒンダ銀行(インド)、バンコ・デ・ボゴタ(コロンビア)

<ホールセール/リテール証券業務(日興コーディアル証券)>

- ・国債のプライマリディーラー資格の取得
- ・エイティ業務の強化
— 新トレーディング・システムの本格稼働、株式調査部新設(22/8月)
- ・海外展開
— SMBCの子会社を通じ、英国にて証券業務開始(22/10月)
- ・SMBCとの連携強化
— 法人のお客さま紹介業務、個人向け金融商品仲介業務、SMBC・バークレイズとのプライベート・バンキングにおける業務協働(22/6月)、銀行代理店業の開始(22/10月)

(ご参考②)証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

1. 証券化商品等の状況

- ①平成22年9月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で1億円、サブプライム関連以外で271億円。
- ②平成22年度上期における証券化商品等に係る損失処理額はない。

(1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末						22年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益 (償却後)	22年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	1	△0	1	△0	2	2	1	1	0	投機的格付
サブプライム関連 合計	1	△0	1	△0	2	2	1	1	0	

(2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末						22年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益 (償却後)	22年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	26	26	26	26	0	0	-	-	-	BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	21	△8	21	△8	6	1	29	29	5	
シニア部分	20	△8	20	△8	△1	1	28	28	△2	AAA~AA
エクイティ部分	1	△0	1	△0	7	0	1	1	7	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	128	△8	-	-	1	1	136	-	0	AAA~BBB
住宅ローン債権を裏付資産とする証券化商品(RMBS)	96	96	-	-	0	0	-	-	-	AAA
証券化商品	271	106	47	18	7	2	165	29	5	
サブプライム関連以外 合計	271	106	47	18	7	2	165	29	5	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

3.ABCPの保有残高はない。

4.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

(参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末						22年3月末			格付け等
	残高	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	含み 損益	22年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	791	432	791	432	5	3	359	359	2	AAA

(注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック)が発行する債券(裏付資産なし)1億円を保有。
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	22年9月末					22年3月末			
	残高	22年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,537	49	-	-	-	2,488	-	-	-
事業法人向け貸付債権	78	△0	-	-	29	78	-	-	30
合計	2,615	49	-	-	29	2,566	-	-	30

(注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成22年9月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約320億円。
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。
平成22年度上期における損失処理額はなし。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末			22年3月末		22年9月末		22年3月末
	与信額	22年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	22年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	318	△167	87	485	136	4,531	△500	5,031

(2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末			22年3月末	
	残高	22年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	90	△ 5	0	95	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が3億円あり(全額引出)。

3. レバレッジド・ローンの状況

- (1)当社グループの平成22年9月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約5,900億円、コミットメントライン未引出額が約1,100億円。
- (2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	22年9月末					22年3月末		
	貸出金	22年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	22年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	2,159	△ 452	265	△ 23	83	2,611	288	62
日 本 向 け	2,234	472	100	△ 18	139	1,762	118	127
米 州 向 け	948	△ 184	673	△ 62	128	1,132	735	122
ア ジ ア 向 け	517	△ 79	64	△ 30	41	596	94	23
合 計	5,858	△ 243	1,102	△ 133	391	6,101	1,235	334

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約60億円。

なお、平成22年度上期における売却元本は約50億円、売却損益は約▲3億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成22年9月末における当該プログラムに係る原資産残高は約3,500億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。

また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	22年9月末					22年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	22年 3月末比	うち海外	22年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	3,214	△ 1,464	882	△ 169	-	4,678	1,051	-	あり	あり
金融機関向け債権	143	△ 34	143	△ 34	-	177	177	-	あり	あり
消費者向け債権	164	6	164	6	-	158	158	-	あり	あり
合計	3,521	△ 1,492	1,189	△ 197	-	5,013	1,386	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完枠は約470億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。

(ご参考③) 三井住友銀行の中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表 (主要内訳) 【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 22 年 中間期末 (A)	平成 21 年 中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成 21 年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	4,371,328	4,860,699	△ 489,371	5,271,989	△ 900,661
コ ー ル ロ ー ン	271,290	258,267	13,023	486,981	△ 215,691
買 現 先 勘 定	42,152	44,199	△ 2,047	45,594	△ 3,442
債券貸借取引支払保証金	985,113	1,303,187	△ 318,074	1,703,828	△ 718,715
買 入 手 形	30,265	41,122	△ 10,857	27,197	3,068
買 入 金 銭 債 権	509,735	410,339	99,396	435,027	74,708
特 定 取 引 資 産	4,572,346	4,020,630	551,716	3,670,091	902,255
金 銭 の 信 託	10,241	9,177	1,064	10,724	△ 483
有 価 証 券	33,436,757	27,659,892	5,776,865	28,536,200	4,900,557
貸 出 金	57,392,444	58,898,698	△ 1,506,254	56,619,058	773,386
外 国 為 替	866,496	646,550	219,946	743,446	123,050
そ の 他 資 産	2,308,024	2,664,934	△ 356,910	1,823,647	484,377
有 形 固 定 資 産	706,656	706,900	△ 244	705,036	1,620
無 形 固 定 資 産	131,262	129,819	1,443	133,323	△ 2,061
繰 延 税 金 資 産	435,749	517,755	△ 82,006	456,556	△ 20,807
支 払 承 諾 返 金	3,514,376	3,639,618	△ 125,242	3,625,868	△ 111,492
貸 倒 引 当 金	△ 747,064	△ 780,014	32,950	△ 758,178	11,114
投 資 損 失 引 当 金	△ 12,919	△ 2,300	△ 10,619	-	△ 12,919
資 産 の 部 合 計	108,824,258	105,029,480	3,794,778	103,536,394	5,287,864
(負 債 の 部)					
預 金	70,257,529	68,846,649	1,410,880	70,457,266	△ 199,737
譲 渡 性 預 金	9,201,391	8,455,041	746,350	7,173,373	2,028,018
コ ー ル マ ネ ー	1,841,321	2,745,552	△ 904,231	1,554,374	286,947
売 現 先 勘 定	910,690	1,058,696	△ 148,006	492,311	418,379
債券貸借取引受入担保金	2,602,018	2,925,047	△ 323,029	3,407,301	△ 805,283
コマーシャル・ペーパー	351,205	-	351,205	310,787	40,418
特 定 取 引 負 債	3,774,112	2,813,822	960,290	2,909,131	864,981
借 用 金	3,121,630	3,854,764	△ 733,134	2,747,767	373,863
外 国 為 替	280,184	231,652	48,532	214,526	65,658
短 期 社 債	41,999	198,164	△ 156,165	164,678	△ 122,679
社 債	3,336,711	3,443,196	△ 106,485	3,245,992	90,719
信 託 勘 定 借	187,298	111,667	75,631	159,554	27,744
そ の 他 負 債	3,721,975	2,299,125	1,422,850	1,600,879	2,121,096
賞 与 引 当 金	9,902	9,688	214	10,207	△ 305
役 員 賞 与 引 当 金	-	-	-	426	△ 426
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	4,842	△ 4,842	5,147	△ 5,147
ポ イ ン ト 引 当 金	1,300	1,171	129	1,862	△ 562
睡眠預金払戻損失引当金	8,610	8,532	78	10,634	△ 2,024
特 別 法 上 の 引 当 金	-	0	△ 0	-	-
再評価に係る繰延税金負債	46,335	46,533	△ 198	46,352	△ 17
支 払 承 諾	3,514,376	3,639,618	△ 125,242	3,625,868	△ 111,492
負 債 の 部 合 計	103,208,594	100,693,766	2,514,828	98,138,445	5,070,149
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	1,770,996	1,262,959	508,037	1,770,996	-
資 本 剰 余 金	2,473,558	1,965,521	508,037	2,473,558	-
資 本 準 備 金	1,771,043	1,263,006	508,037	1,771,043	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	702,514	702,514	-	702,514	-
利 益 剰 余 金	993,006	592,342	400,664	704,485	288,521
そ の 他 利 益 剰 余 金	993,006	592,342	400,664	704,485	288,521
海外投資等損失準備金	0	0	△ 0	0	-
行 員 退 職 積 立 金	1,656	1,656	-	1,656	-
別 途 準 備 金	219,845	219,845	-	219,845	-
繰 越 利 益 剰 余 金	771,505	370,840	400,665	482,983	288,522
株 主 資 本 合 計	5,237,561	3,820,822	1,416,739	4,949,040	288,521
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	208,756	413,290	△ 204,534	379,353	△ 170,597
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	147,834	79,921	67,913	48,020	99,814
土 地 再 評 価 差 額 金	21,511	21,679	△ 168	21,535	△ 24
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	378,102	514,891	△ 136,789	448,909	△ 70,807
純 資 産 の 部 合 計	5,615,664	4,335,714	1,279,950	5,397,949	217,715
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	108,824,258	105,029,480	3,794,778	103,536,394	5,287,864

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較中間損益計算書（主要内訳）【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

科 目	平成 22 年 中間期 (A)	平成 21 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成21年度 (要約)
経 常 収 益	1,174,649	1,077,432	97,217	2,080,536
資 金 運 用 収 益	644,005	706,355	△ 62,350	1,380,280
（うち 貸出金利息）	(485,030)	(549,857)	(△ 64,827)	(1,062,893)
（うち 有価証券利息配当金）	(128,763)	(122,723)	(6,040)	(229,411)
信 託 報 酬	1,025	518	507	1,736
役 務 取 引 等 収 益	211,621	196,019	15,602	412,960
特 定 取 引 収 益	135,177	107,525	27,652	115,356
そ の 他 業 務 収 益	174,399	59,020	115,379	85,788
そ の 他 経 常 収 益	8,420	7,992	428	84,413
経 常 費 用	781,696	930,342	△ 148,646	1,617,786
資 金 調 達 費 用	155,774	188,584	△ 32,810	333,919
（うち 預金利息）	(42,676)	(62,968)	(△ 20,292)	(111,844)
役 務 取 引 等 費 用	71,940	65,318	6,622	126,246
特 定 取 引 費 用	-	-	-	-
そ の 他 業 務 費 用	99,937	96,199	3,738	80,703
営 業 経 費	364,930	366,698	△ 1,768	735,181
そ の 他 経 常 費 用	89,114	213,541	△ 124,427	341,735
経 常 利 益	392,952	147,089	245,863	462,749
特 別 利 益	562	385	177	7,241
特 別 損 失	3,488	2,368	1,120	15,240
税引前中間（当期）純利益	390,026	145,106	244,920	454,750
法人税、住民税及び事業税	19,862	21,637	△ 1,775	44,997
法 人 税 等 調 整 額	18,963	10,839	8,124	91,757
法 人 税 等 合 計	38,826	32,477	6,349	136,755
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	351,199	112,628	238,571	317,995

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 【三井住友銀行単体】

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(金額単位 百万円)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等損失準備金	行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
平成22年3月31日残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							△ 62,702	△ 62,702
中間純利益							351,199	351,199
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	—	288,521	288,521
平成22年9月30日残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	771,505	5,237,561

(金額単位 百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 62,702
中間純利益					351,199
土地再評価差額金の取崩					23
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 170,596	99,814	△ 23	△ 70,806	△ 70,806
中間会計期間中の変動額 合計	△ 170,596	99,814	△ 23	△ 70,806	217,714
平成22年9月30日残高	208,756	147,834	21,511	378,102	5,615,664

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前中間会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成21年3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	597,972	597,972						1,195,945
剰余金の配当							△ 19,947	△ 19,947
中間純利益							112,628	112,628
土地再評価差額金の取崩							△ 5	△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計	597,972	597,972	—	—	—	—	92,675	1,288,621
平成21年9月30日残高	1,262,959	1,263,006	702,514	0	1,656	219,845	370,840	3,820,822

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					1,195,945
剰余金の配当					△ 19,947
中間純利益					112,628
土地再評価差額金の取崩					△ 5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	466,032	34,562	5	500,599	500,599
中間会計期間中の変動額 合計	466,032	34,562	5	500,599	1,789,220
平成21年9月30日残高	413,290	79,921	21,679	514,891	4,335,714

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

（金額単位 百万円）

	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金				
				海外投資等 損失準備金	行員退職 積立金	別途準備金	繰越利益 剰余金	
平成21年 3月31日残高	664,986	665,033	702,514	0	1,656	219,845	278,165	2,532,201
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,106,010	1,106,010						2,212,020
海外投資等損失準備金 の取崩				△ 0			0	—
剰余金の配当							△ 113,314	△ 113,314
当期純利益							317,995	317,995
土地再評価差額金の取崩							137	137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計	1,106,010	1,106,010	—	△ 0	—	—	204,818	2,416,838
平成22年 3月31日残高	1,770,996	1,771,043	702,514	0	1,656	219,845	482,983	4,949,040

（金額単位 百万円）

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年 3月31日残高	△ 52,741	45,359	21,673	14,291	2,546,493
事業年度中の変動額					
新株の発行					2,212,020
海外投資等損失準備金 の取崩					—
剰余金の配当					△ 113,314
当期純利益					317,995
土地再評価差額金の取崩					137
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	432,095	2,660	△ 137	434,617	434,617
事業年度中の変動額合計	432,095	2,660	△ 137	434,617	2,851,456
平成22年 3月31日残高	379,353	48,020	21,535	448,909	5,397,949

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 有価証券の時価情報等 【三井住友銀行単体】

[1] 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

(1) 満期保有目的の債券

(金額単位 百万円)

	種 類	22年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	3,230,628	3,307,142	76,514
	地方債	93,462	96,805	3,342
	社 債	214,806	221,991	7,185
	小 計	3,538,897	3,625,939	87,041
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計	3,538,897	3,625,939	87,041	

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	22年9月末		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	61,661	49,882	△ 11,778
関連会社株式	48,135	28,345	△ 19,790
合 計	109,797	78,227	△ 31,569

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(金額単位 百万円)

	中間貸借対照表 計上額
子会社株式	1,910,758
関連会社株式	106,779
その他	43,036
合 計	2,060,574

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の子会社株式及び関連会社株式には含めておりません。

(3) その他有価証券

(金額単位 百万円)

	種 類	22年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	1,210,318	829,734	380,584
	債 券	15,559,544	15,437,675	121,869
	国 債	12,735,111	12,685,039	50,071
	地方債	213,138	210,398	2,739
	社 債	2,611,294	2,542,236	69,057
	その他	4,333,866	4,236,947	96,918
小 計	21,103,729	20,504,356	599,372	
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	877,023	1,119,913	△ 242,889
	債 券	4,286,947	4,290,569	△ 3,621
	国 債	4,041,034	4,041,396	△ 362
	地方債	1,621	1,621	△ 0
	社 債	244,291	247,550	△ 3,258
	その他	1,334,822	1,374,913	△ 40,091
小 計	6,498,792	6,785,396	△ 286,603	
合 計	27,602,522	27,289,753	312,769	

(注) 1. 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は△968百万円(費用)であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(金額単位 百万円)

	中間貸借対照表 計上額
株 式	209,533
その他	327,079
合 計	536,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当中間会計期間におけるこの減損処理額は9,598百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

[2] 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託）

（金額単位 百万円）

	22年9月末				
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	うち中間貸借対照表計上額が	
				取得原価を超えるもの	取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	8,802	8,886	△ 83	-	△ 83

5. 比較信託財産残高表 【三井住友銀行単体】

（金額単位 百万円）

科 目	平成22年 中間期末(A)	平成21年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成21年度末 (C)	比 較 (A-C)
貸 出 金	222,090	221,900	190	221,970	120
有 価 証 券	418,381	357,836	60,545	457,585	△ 39,204
受 託 有 価 証 券	3,069	3,126	△ 57	3,070	△ 1
金 銭 債 権	506,567	387,698	118,869	465,734	40,833
有 形 固 定 資 産	25	35	△ 10	19	6
無 形 固 定 資 産	15	32	△ 17	8	7
そ の 他 債 権	2,275	3,310	△ 1,035	2,918	△ 643
コ ー ル オ ー ト	94,352	30,647	63,705	52,302	42,050
銀 行 勘 定 貸	187,298	111,667	75,631	159,554	27,744
現 金 預 け 金	38,569	31,117	7,452	40,072	△ 1,503
資 産 合 計	1,472,645	1,147,370	325,275	1,403,236	69,409
指 定 金 銭 信 託	582,171	377,940	204,231	537,388	44,783
特 定 金 銭 信 託	148,154	145,056	3,098	163,750	△ 15,596
金銭信託以外の金銭の信託	220,018	220,012	6	220,008	10
有 価 証 券 の 信 託	3,226	3,138	88	3,082	144
金 銭 債 権 の 信 託	500,596	378,002	122,594	458,273	42,323
動 産 の 信 託	55	81	△ 26	51	4
包 括 信 託	18,422	23,117	△ 4,695	20,681	△ 2,259
そ の 他 の 信 託	-	21	△ 21	-	-
負 債 合 計	1,472,645	1,147,370	325,275	1,403,236	69,409

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 共同信託他社管理財産はありません。

3. 元本補てん契約のある信託については取り扱っておりません。

4. 上記以外の自己信託に係る信託財産残高は平成22年中間期末が32,500百万円、平成21年度末が8,000百万円であります。なお、平成21年中間期末における自己信託に係る信託財産残高はありません。